

# 1 人事委員会の概要

## (1) 設置

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「地公法」という。）第 7 条第 1 項の規定により、都道府県及び指定都市は、条例で人事委員会を置くものとされており、本県においては、沖縄県人事委員会設置条例（昭和 47 年沖縄県条例第 39 号）により昭和 47 年 5 月 15 日に設置された。

## (2) 構成

人事委員会は、3 人の委員をもって構成される合議制の執行機関である。委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、且つ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する（法第 9 条の 2 第 2 項）。

委員の任期は 4 年（法第 9 条の 2 第 10 項）で、現在の委員は次のとおりである。

### 【 委員名簿 】

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

職名	氏名	任期	勤務形態	備考
委員長	池田 修	①令和 5 年 7 月 19 日～令和 9 年 7 月 18 日	非常勤	令和 5 年 8 月 15 日 委員長就任
委員	金城 稔	①平成 30 年 9 月 29 日～令和 4 年 9 月 28 日 ②令和 4 年 9 月 29 日～令和 8 年 9 月 28 日	非常勤	委員長職務代理者
委員	平田 美紀	①令和 6 年 8 月 1 日～令和 10 年 7 月 31 日	非常勤	

## (3) 権限

人事委員会の権限は、地公法第 8 条等に規定されているが、その性質により分類すれば、行政的権限、準司法的権限及び準立法的権限の三つに分けることができる。

### ア 行政的権限

- (ア) 人事行政に関する調査、研究等を行うこと。（第 8 条第 1 項第 1 号、第 2 号）
- (イ) 人事機関及び職員に関する条例の制定、改廃について議会及び知事に意見を申し出ること。（第 8 条第 1 項第 3 号）
- (ウ) 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること。（第 8 条第 1 項第 4 号）
- (エ) 給与等に関し、議会及び知事に対し勧告すること。（第 8 条第 1 項第 5 号）
- (オ) 競争試験又は選考を実施すること。（第 8 条第 1 項第 6 号）
- (カ) 職員に対する給与の支払を監理すること。（第 8 条第 1 項第 8 号）
- (キ) 職員の苦情を処理すること。（第 8 条第 1 項第 11 号）
- (ク) 法律又は条例に基づき、その権限に属せしめられた事務（職員団体の登録、労働基準監督機関の職権行使等）を処理すること。（第 8 条第 1 項第 12 号）
- (ケ) 給料表に関し、議会及び知事に対し報告又は勧告すること。（第 26 条）

### イ 準司法的権限

人事委員会は、公平中立の立場にある機関として、法律に基づき、不利益処分に関する審査請求の審査等の準司法的な権限を有する。

- (ア) 勤務条件に関する措置要求に対する審査に関すること。  
(第8条第1項第9号、第47条)
- (イ) 不利益処分についての審査請求に対する審査に関すること。  
(第8条第1項第10号、第50条)
- (ウ) 職員団体の登録取消しの口頭審理に関すること。  
(第53条)
- (エ) 学校医等に関する公務災害補償の審査請求の審査に関すること。  
(公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律(昭和32年法律第143号)第5条)

ウ 準立法的権限

人事委員会は、法律又は条例に基づき、その権限に属する事項について、人事委員会規則を制定することができる権限を有する。  
(第8条第5項)

(4) 運営

人事委員会を代表する委員長は、委員のうちから選挙され、委員長に事故があるときは、委員長の指定する委員がその職務を代理することになっている。委員会の会議は原則として3人の委員の出席によって開催され、その議事は委員の過半数によって決められる。  
(第10条、第11条第1項及び第3項)

ただし、会議を開かなければ公務の運営又は職員の福祉若しくは利益の保護に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、2人の委員の出席で開催することができる。  
(第11条第2項)

本委員会の会議は、沖縄県人事委員会議事規則(昭和47年沖縄県人事委員会規則第1号)により、定例会は毎週火曜日に人事委員会の庁舎において行うことを例とする。

また、臨時会は、委員長が必要と認めるとき、又は過半数の人事委員から請求があったときに委員長が招集することとなっている。

(5) 開催状況

ア 令和6年度開催状況

令和6年度における人事委員会の開催状況は、次のとおりである。

(単位:回)

年 月	定例会	臨時会	口頭審理	計
令和6年4月	3	0	0	3
5月	3	0	0	3
6月	2	0	0	2
7月	2	0	0	2
8月	2	0	0	2
9月	3	0	0	3
10月	3	0	0	3
11月	2	0	0	2
12月	3	0	0	3
令和7年1月	2	0	0	2
2月	2	0	0	2
3月	4	0	0	4
合 計	31	0	0	31

イ 年度別開催状況

委員会の年度別開催状況は、次のとおりである。

(単位：回)

年 度	定例会	臨時会	計	口頭審理	合 計	月平均
平成7年度	18	4	22	4	26	2.2
8	19	9	28	6	34	2.8
9	21	6	27	7	34	2.8
10	19	11	30	0	30	2.5
11	28	8	36	12	48	4.0
12	21	11	32	6	38	3.2
13	20	1	21	3	24	2.0
14	20	9	29	0	29	2.4
15	22	6	28	3	31	2.5
16	24	12	36	8	44	3.7
17	24	8	32	3	35	2.9
18	22	11	33	2	35	2.9
19	20	13	33	0	33	2.8
20	21	9	30	7	37	3.1
21	26	10	36	3	39	3.3
22	21	9	30	1	31	2.6
23	22	12	34	7	41	3.4
24	29	8	37	4※	41	3.4
25	28	1	29	0	29	2.4
26	34	5	39	0	39	3.3
27	35	1	36	0	36	3.0
28	33	1	34	2	36	3.0
29	29	1	30	1	31	2.6
30	30	0	30	0	30	2.5
令和元年度	34	1	35	2	37	3.1
2	30	0	30	1	31	2.6
3	35	1	36	0	36	3.0
4	30	1	31	1	32	2.7
5	32	0	32	1	33	2.8
6	31	0	31	0	31	2.6

※は審尋1回含む。

ウ 議事

令和6年度の人事委員会で審議された議事は、次のとおりである。

回	年 月 日	議 事
1	令和6年4月9日 (定例会)	<b>1 報告</b> (1) 令和5年度労働基準・労働安全衛生に関する実態調査結果報告について (2) 令和6年度人事委員会年間業務計画について
2	令和6年4月16日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 職員団体の登録について (IRIS沖縄) (2) 指定代理人の選任について (令和3年(審)第2号) <b>2 報告</b> (1) 令和6年職種別民間給与実態調査の実施について
3	令和6年4月24日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の委任について
4	令和6年5月7日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の委任について (2) 特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則について (3) 不利益処分についての審査請求の受理検討について (令和6年4月19日付け審査請求) (4) 審査に関する事務の委任について (令和6年(審)第1号) (5) 不利益処分についての審査請求の受理検討について (令和6年4月9日付け審査請求) (6) 不利益処分についての審査請求の受理通知並びに答弁書及び証拠資料申請書の提出について (令和6年市町村(審)第1号)
5	令和6年5月21日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の一部委任について (2) 職員の任用に関する規則の一部を改正する規則について (3) 指定代理人の解任等について <b>2 報告</b> (1) 全人連会長に対する組合要請について (公務公共サービス労組地方公務員部会) (公務労組連絡会外2団体)
6	令和6年5月28日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の一部委任について <b>2 報告</b> (1) 令和6年度九州地方人事委員会協議会委員長会議に

		<p>ついて</p> <p>(2) 令和6年度沖縄県職員採用上級試験及び警察官A採用試験の受験申込者数について（概況）</p>
7	令和6年6月11日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 台風接近時における令和6年度沖縄県職員採用試験の延期の取扱いについて</p>
8	令和6年6月25日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 答弁書及び証拠資料申請書の送付並びに反論書等の提出について（令和6年市町村（審）第1号）</p> <p>(2) 不利益処分についての審査請求の受理検討について（令和6年5月7日付け審査請求）</p> <p>(3) 不利益処分についての審査請求の受理通知並びに答弁書及び証拠資料申請書の提出について（令和6年（審）第2号）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 第1回書面審理について（令和6年市町村（審）第1号）</p>
9	令和6年7月5日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 勤務条件に関する措置の要求の判定について（令和6年（措）第1号）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県職員採用上級試験第1次試験合格者の決定等について</p> <p>(2) 不利益処分についての審査請求の取下げについて（令和6年組合（審）第1号）</p>
10	令和6年7月23日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 一般職の任期付職員の採用に係る承認について</p> <p>(2) 不利益処分についての審査請求の受理検討について（令和6年6月26日付け審査請求）</p> <p>(3) 不利益処分についての審査請求の受理通知並びに答弁書及び証拠資料申請書の提出について（令和6年（審）第3号）</p> <p>(4) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について（令和6年6月26日付け措置要求）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 選考採用の実施に関する事務の委任の申出について</p>
11	令和6年8月22日 （定例会）	<p><b>1 協議</b></p> <p>(1) 一般職の任期付研究員の採用計画に係る協議について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県警察官A採用試験第1次試験合格者数の決定等について</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 人事院勧告等の概要について</li> <li>(3) 令和6年職種別民間給与実態調査の実施状況について</li> <li>(4) 全人連会長に対する組合要請について（公務公共サービス労組地方公務員部会）（公務労組連絡会外2団体）</li> </ul>
12	令和6年8月26日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和6年度沖縄県職員採用上級試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</li> <li>(2) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について（令和6年8月14日付け措置要求）</li> <li>(3) 審査に関する事務の委任について（令和6年（措）第2号）</li> <li>(4) 反論書及び証拠資料申請書の送付並びに準備書面等の提出について（令和6年市町村（審）第1号）</li> <li>(5) 積明書の提出要求について（令和6年市町村（審）第1号）</li> </ul> <p><b>2 協議</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件：1回目）</li> </ul> <p><b>3 報告</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第2回書面審理について（令和6年市町村（審）第1号）</li> </ul>
13	令和6年9月10日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 答弁書及び証拠資料申請書の送付並びに反論書等の提出について（令和6年（審）第2号）</li> <li>(2) 答弁書及び証拠資料申請書の送付並びに反論書等の提出について（令和6年（審）第3号）</li> </ul> <p><b>2 協議</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「2024年人事委員会勧告に関する要求・要望」に対する委員会会見について（四者共闘及び自治労沖縄県本部）</li> </ul> <p><b>3 報告</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和6年給与勧告等に関する一般情勢及び生計費について</li> <li>(2) 令和6年度九州地方人事委員会協議会委員長・事務局長合同会議の概要について</li> <li>(3) 第1回書面審理について（令和6年（審）第2号）</li> <li>(4) 第1回書面審理について（令和6年（審）第3号）</li> </ul>
14	令和6年9月17日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和6年度沖縄県警察官A採用試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</li> </ul> <p><b>2 協議</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について（1回目）</li> </ul>

		<p>(2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件：2回目）</p> <p><b>3 報告</b></p> <p>(1) 職員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査の結果について</p> <p>(2) 積明書の提出要求について（令和6年（審）第3号）</p>
15	令和6年9月24日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について（2回目）</p> <p>(2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件：3回目）</p>
16	令和6年10月1日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 退職手当の全部の支給を制限する処分に係る意見について</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件：4回目）</p>
17	令和6年10月8日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 職員の給与に関する報告及び勧告並びに公務運営の課題に関する報告について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 積明書の送付及び反論書の提出について（令和6年（審）第3号）</p>
18	令和6年10月18日 （定例会）	<p><b>1 報告</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県職員採用上級（特別枠）・中級・初級試験第1次試験合格者数の決定等について</p>
19	令和6年11月5日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県職員採用上級（特別枠）試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 反論書の送付及び積明書の提出について（令和6年（審）第2号）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県警察官B採用試験及び令和6年度障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験の第1次合格者数の決定等について</p> <p>(2) 第2回書面審理について（令和6年（審）第2号）</p>
20	令和6年11月11日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について</p>

		<p>(3) 積明書、準備書面及び証拠資料申請書の送付並びに積明書の提出要求について（令和6年市町村（審）第1号）</p> <p>(4) 職権による証拠調べについて（令和6年市町村（審）第1号）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 第3回書面審理について（令和6年市町村（審）第1号）</p>
21	令和6年12月3日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県職員採用中級・初級試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 令和6年度障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(3) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について</p> <p>(4) 反論書及び証拠資料申請書の送付について（令和6年（審）第3号）</p> <p>(5) 積明書等の送付及び書面審理終了の予告について（令和6年市町村（審）第1号）</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 令和6年市町村（審）第1号の争点（案）について</p> <p><b>3 報告</b></p> <p>(1) 第2回書面審理について（令和6年（審）第3号）</p> <p>(2) 第4回書面審理について（令和6年市町村（審）第1号）</p>
22	令和6年12月10日 （定例会）	<p><b>1 協議</b></p> <p>(1) 令和7年度沖縄県職員採用上級（特別枠）試験について</p> <p>(2) 裁決方針について（令和6年（審）第3号）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 進捗報告について（令和6年（審）第1号）</p> <p>(2) 第3回書面審理について（令和6年（審）第3号）</p>
23	令和6年12月17日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 令和6年度沖縄県警察官B採用試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 選考の実施に関する事務の全部委任について</p> <p>(3) 初任給調整手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(4) 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(6) 裁決書（案）について（令和6年（審）第3号）</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 沖縄県職員採用選考試験（再採用）の実施に係る事</p>

		前協議について
24	令和7年1月14日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の全部委任について (2) 準備書面及び積明書の送付、最終陳述書の提出並びに書面審理終了の予告について(令和6年(審)第2号) <b>2 協議</b> (1) 争点(案)について(令和6年(審)第2号) <b>3 報告</b> (1) 第3回書面審理について(令和6年(審)第2号)
25	令和7年1月28日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の委任取扱要綱について (2) 「沖縄県職員採用試験の第1次試験合格基準等について」の一部改正について (3) 選考の実施に関する事務の一部委任について (4) 最終陳述書等の送付及び書面審理の終了について(令和6年市町村(審)第1号) <b>2 報告</b> (1) 第5回書面審理について(令和6年市町村(審)第1号)
26	令和7年2月4日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 令和7年度沖縄県職員採用試験計画(上級(特別枠)試験)について (2) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について <b>2 報告</b> (1) 選考の実施に関する事務の委任取扱要綱について
27	令和7年2月18日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 最終陳述書の送付及び書面審理の終了について(令和6年(審)第2号) <b>2 協議</b> (1) 裁決方針について(令和6年市町村(審)第1号) <b>3 報告</b> (1) 本庁舎改修に伴う事務局の仮移転について (2) 第4回書面審理について(令和6年(審)第2号) (3) 第6回書面審理について(令和6年市町村(審)第1号)
28	令和7年3月4日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 令和7年度沖縄県職員採用試験計画(上級(特別枠)試験を除く。)及び障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験計画について (2) 職員の昇任選考について (3) 会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則の一部を改正する規則について

		<p>(4) 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 一般職の任期付職員の採用等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(6) 住居手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(7) 裁決書（案）について（令和6年市町村（審）第1号）</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の改正に伴う規則改正事項について</p> <p>(2) 争点（案）及び準備手続について（令和6年（審）第1号）</p> <p><b>3 報告</b></p> <p>(1) 令和7年第1回沖縄県議会答弁の報告について</p>
29	令和7年3月13日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 人事委員会事務局職員の任命について</p> <p>(2) 人事委員会事務局における内部統制制度の導入について</p> <p>(3) 扶養手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(4) 地域手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(6) 管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 看護休暇に係る人事課との調整結果について</p>
30	令和7年3月17日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の委任について</p> <p>(2) 一般職の任期付職員の採用に係る承認について</p> <p>(3) 令和7年度警察官採用試験の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(4) 義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 通勤手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(6) 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(7) 沖縄県会計年度任用職員の基本報酬額に係る協議について</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 沖縄県人事委員会に対する意見の申出について</p> <p><b>3 報告</b></p> <p>(1) 令和6年度給与支払監理の実施結果について</p>

31	令和7年3月24日 (定例会)	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の委任について</p> <p>(2) 職員の昇任選考について</p> <p>(3) 勤務時間、休日及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(4) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について（アップデート）</p> <p>(5) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則等の一部を改正する規則について（組織改編）</p> <p>(6) 特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(7) へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(8) 沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について</p> <p>(9) 公平委員会の委託事務の費用に関する協議書（粟国村）の改正について</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 裁決方針について（令和6年（審）第2号）</p> <p><b>3 報告</b></p> <p>(1) 令和6年度労働基準・労働安全衛生に関する実態調査結果報告について</p> <p>(2) 議決議案の一部修正について</p> <p>(3) 第5回書面審理について（令和6年（審）第2号）</p> <p><b>4 その他</b></p> <p>(1) 昇任選考に係る病院事業局からの意見の聴取について</p>
----	--------------------	---

(6) 規則の制定、改廃の状況

令和6年度に人事委員会で制定、改正及び廃止した規則は、次のとおりである。

規則番号	公布年月日 (施行期日)	規則名	規則の概要
R 6 14	R 6. 5. 17 (R 6. 5. 17)	特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則	北部農林水産振興センター伊是名村駐在について、伊是名村役場所在地を特地公署として定めているが、同役場が移転したため、特地公署及びその級別区分を定めた別表の改正を行った。
15	R 6. 5. 31 (R 6. 5. 31)	職員の任用に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県病院事業企業職員給与規程（平成18年沖縄県病院事業局管理規程第16号）の改正等に伴う所要の改正を行った。
16	R 6. 12. 27 (R 6. 12. 27)	初任給調整手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、医師及び歯科医師に支給する初任給調整手当の月額を引き上げる改正を行った。
17	R 6. 12. 27 (R 6. 12. 27) (R 7. 4. 1)	期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正による勤勉手当の支給割合の改定に伴い、同手当の成績率について、所要の改正を行った。
18	R 6. 12. 27 (R 6. 12. 27) (R 7. 4. 1)	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則	職員の勤勉手当の成績率の上限について、期末手当及び勤勉手当に関する規則改正が行われたことを踏まえ、会計年度任用職員の成績率の上限について改正を行った。
R 7 1	R 7. 3. 25 (R 7. 4. 1)	会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則の一部を改正する規則	会計年度任用職員の仕事と生活の両立支援の拡充を図るため、無給休暇及び有給休暇の所得要件及び対象範囲について所要の改正を行った。
2	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則等の一部を改正する規則	知事部局及び教育庁において、令和7年4月の組織改編に伴い、部等の内部組織及び職の改廃があることから、次の人事委員会規則について所要の改正を行った。 ・初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則 ・管理職手当に関する規則 ・管理職員等の範囲を定める規則 ・特殊勤務手当に関する規則
3	R 7. 3. 31	初任給、昇格、昇給等	沖縄県職員の給与に関する条例の改正

	(R 7. 4. 1)	の基準に関する規則の一部を改正する規則	に伴い、行政職 8 級以上の職員の昇給や各給料表における昇格及び降格の際の対応関係に変更が生じる等のため、改正を行った。
4	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	扶養手当に関する規則の一部を改正する規則	配偶者に係る扶養手当の廃止、経過措置期間中における支給要件等の規定その他扶養手当の支給について所要の改正を行った。
5	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	通勤手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、高速自動車国道等に係る特例による通勤手当を支給される職員及び当該職員と権衡上必要があると認められる職員に係る規定を定め、手当の支給、返納及び支給単位期間に関し必要な規定について所要の改正を行った。
6	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	勤勉手当の成績率の上限の改正を行い、特定任期付職員の成績率を定める改正を行った。
7	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	勤務時間、休日及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の改正に伴い、特別休暇の対象及び取得事由に係る所要の改正を行った。
8	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	特勤手当等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の定年等に関する条例の改正に伴い、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る特勤手当及び特勤手当に準ずる手当に係る所要の改正を行い、特勤公署及びその級別区分を定める別表の追加を行った。
9	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の定年等に関する条例の改正に伴い、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係るへき地手当及びへき地手当に準ずる手当について所要の改正を行った。
10	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	県内の地方公共団体等における職の新設及び廃止等に伴い、人事委員会規則で定める管理職員等の範囲について、所要の改正を行った。
11	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	住居手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、住居手当の配偶者に係る規定について所要の改正を行った。

12	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、給料表の号給構成が改められたことから、同規則の別表第1及び別表第2の改正を行った。
13	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、配偶者について定義の改正、新たに給料表の適用を受ける職員を支給対象とする改正を行い、その他所要の改正を行った。
14	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、任期付職員等の平日深夜勤務に係る手当額及び平日深夜勤務に引き続き週休日等に勤務を行った場合等については、週休日等の勤務とみなすことを定め、その他所要の改正を行った。
15	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	一般職の任期付職員の採用等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、特定任期付職員業績手当に関する規定について所要の改正を行った。
16	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	地域手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、国に準じて級地区分及び支給割合の改正を行い、令和10年3月までの間の経過措置について所要の改正を行った。
17	R 7. 3. 31 (R 7. 4. 1)	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	勤勉手当の成績率を改め、同手当に係る除算期間及び別表について所要の改正を行った。

(7) 条例案に対する意見の状況

地公法第5条第2項の規定に基づき、県が職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について条例を定めるときには、議会において人事委員会の意見を聞かなければならないとされている。

令和6年度に議会に提案された条例案に対する意見の開陳は、次のとおりである。

年 月 日	条 例 案	意 見 の 開 陳
令和6年11月26日	乙第1号議案「沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」	乙第1号議案「沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、雇用保険法等が改正されたことに伴い、沖縄県を退職した職員で失業の状態にある者に対して支給する退職手当について、所要の改正を行うもの等となっており、適当であると考えます。
令和6年12月10日	乙第39号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」	乙第39号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」につきましては、去る10月18日に当委員会が行った「職員の給与に関する報告及び勧告」の趣旨を踏まえ、職員の給与について所要の改正を行うものとなっており、適当であると考えます。
令和7年2月12日	乙第2号議案「刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」	乙第2号議案「刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」のうち、「沖縄県職員の分限に関する条例」、「沖縄県職員の退職手当に関する条例」、「沖縄県職員の給与に関する条例」、「沖縄の復帰前における刑事事件に係る沖縄県職員の失職に関する特別措置条例」、「沖縄県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」の一部改正につきましては、刑法等一部改正法により懲役刑及び禁錮刑が廃止され拘禁刑が創設されたことに伴う各条例の改正であり、適当であると考えます。
令和7年2月12日	乙第3号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例」	乙第3号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴うものであり、職場環境の改善を目的とした改正であることから、適当であると考えます。

令和7年2月12日	乙第4号議案「沖縄県職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例」	<p>なお、同条例において人事委員会規則で定めるとされている事項については、当委員会においてその内容を慎重に検討する必要があると考えております。</p> <p>乙第4号議案「沖縄県職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例」のうち、「沖縄県職員の旅費に関する条例」及び「外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例」の一部改正につきましては、国家公務員等の旅費に関する法律の改正に伴い、当分の間の措置として、職員の日当及び宿泊料の特例を定めるものであり、適当であると考えます。</p>
令和7年2月12日	乙第5号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」	<p>乙第5号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」のうち、「沖縄県職員の給与に関する条例」、「沖縄県一般職の任期付職員の採用等に関する条例」及び「沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例」の一部改正につきましては、昨年10月18日に、当委員会が行った「職員の給与に関する報告及び勧告」の趣旨を踏まえ、職員の給与について所要の改正を行うものとなり、適当であると考えます。</p>
令和7年2月12日	乙第7号議案「沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」	<p>乙第7号議案「沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う引用条項を改める所要の改正であることから、適当であると考えます。</p>